

小さな声に
力をつけよう!

公明党長野県議団 始動!



ごあいさつ

日頃より温かなご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
昨年の県議選改選後、新たに「公明党長野県議団」会派を結成し、5人で活動をスタートさせて頂いています。
地域の皆様のお声から政策実現につなげる活動に徹してまいりますので、引き続きのご指導を賜りますようお願いいたします。



県に物価高騰対策の緊急要望実施

昨年10月2日、公明党県議団で阿部知事に対し、来年度予算編成に向けての政策要望を行いました。

带状疱疹ワクチン接種費用の助成や子ども医療費窓口無償化の拡大、不登校特例校の設置促進など16項目にわたり、皆様からいただいた切実なお声を踏まえ要望しました。

また、11月20日には物価高騰から県民生活を守るため、県に対する緊急要望を行いました。

L P ガス料金の負担軽減や低所得世帯の負担軽減の継続、中小企業の賃上げ環境の整備、物流事業者に対する適正な運賃確保に向けた支援等について要望しました。

来年度予算要望の際には、阿部知事から「優先順位をつけて取り組みたい。」との回答がありました。

政策の実現に向け、県議団5人一一致団結して、議会質問などを通じ、皆様の声を形にしていきます。

物価高騰対策緊急要望の項目で、11月県議会補正予算に盛り込まれた主な事業をご紹介します

- L P ガス料金負担軽減: 1 契約あたり1,200円 (R 5.10月~R 6.5月分)
- 信州こどもカフェの運営を支援するため光熱水費等の追加助成
- 省エネ性能の高い家電製品の購入支援: R 6年3月まで延長
- 社会福祉施設の光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰分の一部助成

視察1 県外 学びの多様化充実に向けて



県が、夜間中学や不登校特例校の設置を検討している中、先進地である東京都大田区等の調査を実施しました。

大田区立糎谷中学校夜間学級では、日本語の習熟後に教科の学習に入りますが、早期に教科学習に移行しないと学習時間が十分に取れないことが課題との事。

また、不登校特例校・大田区立御園中学校分教室(みらい学園中等部)では、定数を超える希望者がおりニーズの高さが伺えました。視察で学ばせていただいた事を踏まえ、設置に向けて取り組んでいきます。

視察2 県内 お出かけ政調会 in 松本



日頃より県内の自治体・企業団体など現場に足を運び、皆様の声を聞くことに努めています。今回は、松本市教育委員会、(株)あずさ環境保全、(株)長野県食肉公社、長野県保護司会などにお邪魔し、意見交換をさせていただきました。教育現場からは、インクルーシブ教育や不登校支援について、企業団体からは人

手不足、若者の定着、施設の更新など様々なご意見・ご要望をいただきました。これからも現場の声を大事にしていきます。

私たちは公明党長野県議団です

副政務調査会長

かつの智行

松本市・東筑摩郡

幹事長

川上のぶひこ

飯田市・下伊那郡

団長

清水じゅんこ

上田市・小県郡

政務調査会長

加藤やすはる

長野市・上水内郡

副幹事長

勝山ひでお

長野市・上水内郡

公明党
長野県議団
Xは
コチラ▶
(旧ツイッター)

各議員の
詳しい
情報は
コチラ▶

清水じゅんこ

長野県議会だより

2024
冬号

ごあいさつ

今春に皆様の応援をいただき、4期目の活動をスタートさせて頂いております。

「会います!聞きます!届けます!」をお約束に13年目の活動を進めておりますが、初心を忘れず、県民の声・現場の声を県政に届け、政策提案に力を尽くして参ります。

引き続きのご指導、よろしくお願いいたします。



皆さんのお声を県政に届けます ~11月定例議会 一般質問から~

上田養護学校の学びの環境整備について

昭和54年に開校した上田養護学校は、校舎の老朽化に加え、開校当時想定されていた約倍の児童生徒が通っている。教室不足やスクールバスの安全な乗降場所も確保されていない状況にある。

Q. 千曲川の浸水想定区域内に立地し、安全性が確保できていない状況に対し、最優先で移転改築の検討を進めることを強く求めるがいかがか。

A. 平成10年度以降、15教室を増設しているが、現在も児童生徒が増加する中、教室不足など施設の狭隘化が課題となっている。(開校当時は120名から現在241名の児童生徒)

(教育長)

子どもたちの学習環境の確保、安全性の観点から、しっかり考えていかなくてはいけないと思っている。改めて教育委員会に確認し移転も視野に入れながら、具体的な検討に着手していきたい。

(知事)

ハザードマップの音声化について

Q. 視覚障がい者は、印刷物で提供されるハザードマップでは利用できない。視覚障がい者が災害時に逃げ遅れないよう、災害リスク情報が信州防災アプリなどにより、音声で確実に伝わるような取組に期待するがいかがか。

A. 水防法の規定による洪水ハザードマップは、57の市町村で公表しているが、音声によって内容を聞くことができる音声コード付きハザードマップは、上田市及び安曇野市で作成されていることは、承知をしている。

(建設部長)

本年5月、国交省では、ウェブサイトで公開している「重ねるハザードマップ」を音声読み上げソフト対応に改善を行った。全国どこでもウェブ上でリスクを確認できることから、信州防災アプリのリンク集に標準設定できるよう、システムの改善を図ってまいりたい。

(危機管理部長)

主な活動の報告

少子化・人口減少対策調査特別委員会

県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査から、独身者のうち「結婚するつもりはない」との回答 34.9%

既婚者の理想の子ども数、実際に持つつもりの子どもの数ともに低下傾向にある。

第2子以上を出産し育てていくために、女性は経済的負担解消の他、パートナーの家事・子育てへの協力や職場の理解を求める割合が高く、男女間の意識の差が生じている。



多様な働き方の導入についての提案

人口減少が進む中、働く場では人手不足が深刻な状況にあります。様々な理由や制約によって正規雇用を選択できない方や、副業を求



る方も増えています。潜在的労働者の創出と時間と場所にとらわれない求職者のニーズに対応した「新たな働き方」の提案について関係者と意見交換を行ないました。実現にむけ、さらに議論を進めて参ります。

長野県議会入札制度研究会役員会

本年、研究会役員として、長野県入札制度の在り方について審議会からの意見や改善点について報告を頂き、現場からのお声を届ける大切な場となっています。



今回は、建設工事や森林整備業務などの入札参加資格の見直し、他について報告・質疑が行われました。引きつづき、現場の声をつないで参ります。

総務企画警察委員会

- ◆ 「こども安心の家」について
- ◆ 高齢者の運転免許返納状況と県警察の支援について
- ◆ 低所得世帯への7万円給付とマイナンバー公金口座の市町村利用状況
- ◆ 県民への政策の広報公聴事業について 他



斉藤国土交通大臣へ要望活動 ~上田バイパス延伸と4車線化~



地域の皆さまから強く要望を頂いている本路線(上田市国分寺~東御市本海野間)と4車線化の再開について、上田市長を先頭に、地元の代表の皆さんとともに大臣要望を行いました。

延伸事業の令和元年からの予算拡大に加え、さらなる事業加速のための予算確保と4車線化事業の再開を熱望して参りました。

引きつづき、国道18号の渋滞解消と渋滞による沿線での子どもの通学路の安全確保のためにも積極的な要望活動を進めていきます。



川上のぶひこ 県議会だより

11月定例議会一般質問及び委員会の活動等を紹介します

LPガス料金負担軽減について

【川上のぶひこ質問】

県は6月補正予算でLPガス利用者に対し、販売事業者を通じて1契約当たり3,000円の料金支援を実施。ある販売事業者から利用者への周知のためチラシを作成したり、システム改修が必要であったが、県から支給される最大1万円の事務手数料では対応が厳しかったとの話を伺った。今回11月補正予算において1契約当たり1,200円の料金支援が計上されているが、LPガス利用者に話を伺うと、まだ料金負担軽減支援について知らない方もいる。そこで、LPガス利用者である県民に対しての更なる周知と、販売事業者に対する事務手数料補助の拡充が必要と考えるがいかがか。

【産業労働部長答弁】

今回の補正予算では、販売事業者に対する事務手数料補助の仕組みを変えて、これまでの最大1万円から1消費者につき100円のカウントにより、1販売事業者あたり上限20万円まで補助が出来るよう拡充する。また、この年末にかけて値引きを実施する事業者もいるので、これから負担軽減を実感できる消費者も多くいると聞いている。引き続き県LPガス協会にも一層協力を依頼し、利用者に支援の内容が周知されるよう更なる工夫をする。

中小企業の生産性の向上のための支援について

【川上のぶひこ質問】

中小企業・小規模事業者から物価高騰と人手不足に対応するため省エネと省力化を進めたいがどのようにしたらいいのかわからないとの話を伺った。この度、国では、「中小企業省力化投資補助事業」を創設。中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援するためIoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるよう推進する。県においても中小企業・小規模事業者を対象とした支援策について、相談から申請、導入に至るまでの流れを分かりやすく解説する県独自のカタログ等を作成する必要があると考えるがいかがか。

【産業労働部長答弁】

省力化投資など中小企業の生産性向上の取組に活用できる支援メニューはもとより、相談や申請窓口、融資制度などを一体的に掲載したパンフレット等を今後作成する予定。併せて、このパンフレットを活用しながら、県の産業・雇用総合サポートセンターや商工団体等とも連携し、制度の周知や活用促進に努め、県内中小企業の生産性向上を後押しする。

委員会県内県外調査

7月13日、危機管理建設委員会中南信地区現地調査が実施され、地元議員として参加。飯田合同庁舎にて広域連合・土木振興会からの陳情があり、その後、飯田市国道153号北改良、龍江(主)飯田富山佐久間線など現場を調査。



写真の下條村国道151号粒良脇トンネルは、その後工事が完了し昨年12月16日開通しました。



10月25日から3日間、県民文化健康福祉委員会で関西方面の県外調査。大阪府吹田市健都共創推進機構にて健康と医療のまちづくり、大阪府庁福祉部にて介護・福祉人材確保、外国人材受入支援策、京都府福知山市福知山公立大学にて大学を核とした地域創成などを調査し、それぞれの分野で新たな視点を得ることができました。

県民文化健康福祉委員会質疑

12月10日から3日間、県民文化健康福祉委員会の質疑が行われました。県民文化部では、ヤングケアラーへの支援について、本年6月専用相談窓口を開設したがどのような方法で行ない、どのような相談が寄せられているのか。専任コーディネーターの役割と、県と市町村との連携について、外国語対応通訳派遣支援等について質問しました。

健康福祉部では、仕事と介護を両立できる支援の強化について、高齢化が進む中、働きながら親の介護をする人が増えている。企業にとっては従業員が介護に直面した場合、経営上の影響は小さくない。介護の担い手の多くが業務経験の豊富な40代50代で管理職を担っているケースも多く介護離職も増加している。こうした背景を踏まえ、国では、仕事と介護をより両立しやすくするため、企業が取り組むべき支援策について、年度内に具体的な指針の策定を目指すとしている。そこで県の現状の認識と今後の対応について質問しました。



加藤やすはる通信

県議会一般質問での政策提案の一部をご紹介します。



带状疱疹ワクチンの接種費用助成について

带状疱疹を防ぎ、合併症を予防するためにはワクチンが効果的である。このうちより発症予防効果のある不活化ワクチンについては接種費用が約4万円かかるため、接種をためらう方も少なくない。

長野県がワクチン接種費用の助成を行うことにより、県の負担は発生するが、带状疱疹の発症が抑えられることによる医療費の軽減が期待できるほか、何よりも県民の健康や生活の質が保たれると考える。本県が全国有数の長寿県であることも踏まえ、国によるワクチンの定期接種化が実現するまでの間、市町村と連携してワクチン接種費用の助成を行うべきと考えるがいかがか。

【阿部知事答弁】

带状疱疹の発症率の低減や重症化予防が期待されるワクチン接種の促進は望ましいと考えているし、これからも接種の需要は高まっていくものと考えている。

本来であれば、国における議論が進み、早期に定期接種化されることが望ましいが、実現には時間を要することから、私としても問題意識を持っているところ。

市町村と連携したワクチン接種費用の助成については、仮に助成を行う場合には多額の財政負担が長期にわたって生じる可能性もあることから、予防接種の実施主体である市町村の意向もよく確認し、財政運営の持続可能性を維持する視点も持ちながら検討していきたい。



視覚障がい者等の災害情報の取得支援について

東日本大震災の際には、避難の呼びかけが聞こえても目が見えない方や足が不自由な方は自力では逃げられないという状況等で命を落とした障がい者が多く、死亡率が住民全体と比べて約2倍に上ったとのデータもある。また、命を守ることができても、避難所では目が見えず重要な張り紙情報があることすら分からないといった不便を強いられた。

視覚障がい者の命を守るため、災害情報の伝達にも音声の活用が欠かせない。さらに音声の活用は視覚障がい者だけでなく、高齢者や外国人の情報取得にも有効と考える。

県が運用している信州防災アプリでは、災害が押し迫った際に避難情報の通知がプッシュ型で届く機能があるが、音声でも認識できるようにすべきと考えるがいかがか。

【危機管理部長答弁】

現在、信州防災アプリには、位置情報に基づいて災害情報をプッシュ通知する機能は搭載しているが、内容を音声で伝える機能がない。災害時に、視覚障がいをお持ちの方など要配慮者の皆様が正確な情報を速やかに取得することは、逃げ遅れを防ぐために極めて重要な視点であると認識している。

他県で開発、運用しているアプリでは、プッシュ通知の音声機能を後から改良して追加したという事例もあると聞いており、私どものアプリにも導入できるように研究してまいりたい。

信州防災アプリはコチラ▶



安全・安心に向けての現地調査

昨年11月、地元、長野市篠ノ井地区の県道や県が管理している河川の現地調査に出席しました。

県長野建設事務所や長野市役所の皆さんとともに、地元区長さんからご説明いただきながら、要望個所を確認しました。

現場を調査・確認することにより様々な課題が見えてきます。地域の皆様が安全に安心して生活していただけるよう、これからも力を尽くしていきます。



環境文教委員として

私は今年度、県議会環境文教委員会に所属し、教育委員会や環境部関係の調査を行っています。

現在、様々な理由で通学できないお子さんが全国で30万人になろうとしています。そうしたお子さんに配慮した学びの環境の1つとして、不登校特例校が全国各地で開設されています。

昨年10月には委員会の県外調査で、京都市内の中学校へ伺い、不登校特例校などの状況を調査しました。

現在、長野県でも設置に向けた検討会議が行われています。県内にも不登校特例校が設置され、多様な学びの場が増えるよう、粘り強く取り組んでいきます。





長野県議会議員

かつの智行

TOMOYUKI KATSUNO

県政報告 NEWS

ごあいさつ

旧年中は、皆様大変お世話になり、心より感謝申し上げます。県議として、皆様のご期待にお応えすべくこれからも精一杯働いて参ります。本年もご指導ご鞭撻の程、宜しく願い申し上げます。

一般質問

県営住宅の課題等について

※詳しくは配信映像をご覧ください →



勝野 県営住宅入居者の高齢化の要因は？

建設部長 高齢者が入居しやすい制度と長期入居者が、入居者の高齢化の要因と考える。

勝野 公営住宅の自治会活動の滞りが課題となっている昨今、目的外使用として、学生の入居やグループホーム事業に空き住戸を貸し出している都県がある。本県における目的外使用の現状と今後の取組みは？

建設部長 障がい者のグループホームとして、3団体に13戸利用されている。今年度から「県営住宅空き住戸の有効な利活用」をテーマに提案を募集し、提案者である労働者協同組合ワーカーズコープ松本事業所及び松本大学の皆様とともに団地内の活性化に向けた検討を進めており、松本市内の並柳団地の空き住戸を活用し、団地の活性化策を模索している。他団地への展開も視野に入れて取り組んでいく。

勝野 エレベーター(EV)が設置されていない3階建て以上の住宅へEVを設置する考えは？

建設部長 EV未設置の既存中層住宅に、昨年度からEVを追加設置する事業を計画的に進めている。更なるバリアフリーに努めていく。



勝野 県営住宅のゼロカーボンに向けた取り組み方針は？

建設部長 住宅の建て替えの際は、ゼロエネルギーハウスのZEH水準の確保と太陽光発電システムの導入を行う。既存住宅は、大規模修繕に併せ、高断熱化改修を行うゼロエネ・リフォーム事業を推進している。小規模修繕においても、LED器具の採用など省エネ化を計画的に実施している。

委員会質疑

産業観光企業委員会での主な要望・質疑

要望

○県道美ヶ原高原沖線が冬季閉鎖されている。冬的美ヶ原観光も大きな県内誘客になる。ツアーバスのみ通行可能とできるよう建設部と協議していただきたい。

○令和6年春ころ受付開始としている中小企業エネルギーコスト削減促進事業について、先着順で予算上限があり、今年度同様すぐに受付が終了すると思われる。事前相談の周知を徹底してほしい。

質疑

勝野 宿泊業の人材確保・業務効率化モデル事業について

観光誘客課長 県内の観光地から2地域各10宿泊施設を選定し、

- ① 宿泊施設における業務の分析・検証(切り出し・見直し・廃止等)
- ② 単純作業・短時間作業について効率的な求人方法の検証
- ③ 事業効果や手法の横展開

以上の業務について、伴走支援によるコンサルティングを実施する。

こんにちは県議会です



高校生との意見交換会

私が入ったグループのテーマは、「長野県の観光地に観光客をより多く呼び込もう」。

- ・ファミリーは、人数も多い子どもが大人になってリピーターになる。
- ・長野県のSNSでの写真は、情報が無く魅力を感じない。

高校生からの提言

長野県はZ世代をターゲットにしているが、ファミリー層に転換してみたらどうか。長野県の魅力を伝えるには、もっといい発信の仕方があるのではないかな。

※委員会で、私から高校生の意見を紹介しました。

皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい！

勝山ひでお 県政レポート

長野県議会議員

創刊号

2024 冬



ごあいさつ

現場第一！ひたむきに走る

日頃より温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。
皆様に県議会に送り出していただき、新たなステージで日々奮闘しております。
現場に軸足を置き、皆様から頂いた声を政治に届け、粘り強く課題解決に努めて参る決意です。
昨年の活動の一端を掲載させていただきました。今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



定例会 一般質問



初当選以来、毎定例会で一般質問に立たせていただいております。主な質問の趣旨、答弁は以下の通りです。

災害時「逃げ遅れゼロ」を目指す取り組みについて（6月定例会）

【勝山】防災と福祉の連携を充実させ逃げ遅れゼロを実現すべき。

【危機管理部長】防災と福祉の関係者が密接に連携することは重要。このような支援を実施し市町村における個別避難計画の作成を促し避難行動要支援者の逃げ遅れゼロを目指す。

【勝山】信州防災アプリはマイ・タイムラインの作成・確認ができる。信州防災アプリの出前講座やPRを行い、防災意識の向上に努めるべき。



【危機管理部長】信州防災アプリを県内企業に呼びかけたり、Web広告を打ったり県庁見学に来た小学生にチラシを配ってPRをした。県政出前講座でもマイ・タイムラインの作成を学んでいただいた。

感覚過敏の人に優しい環境づくりについて（9月定例会）

【勝山】感覚過敏の人が安心して社会生活を送れるよう公共施設などにおいて特性に配慮した環境づくりが必要と考えるが。

【健康福祉部長】刺激を取り除く環境づくりは重要。啓発活動や出前講座を通じて県民や事業者理解促進を図る。

「18歳の壁」障がい者の夕方支援について（11月定例会）

【勝山】障がいのある生徒が特別支援学校高等部を卒業すると放課後等デイサービスが使えなくなり、保護者等の負担が増える問題が発生する。「18歳の壁」夕方支援について各圏域の自立支援協議会と連携を取り課題抽出に努めるべき。

【健康福祉部長】国に夕方支援の予算確保を働きかけるとともに、各圏域の自立支援協議会において、現状把握と課題の抽出が十分に行われるよう県自立支援協議会を通じて働きかけ、市町村と共に適切な対応を図る協議をする。

「発酵・長寿県」NAGANOについて（11月定例会）

【勝山】「発酵バレーNAGANO設立キックオフイベント」が開催された。これからの取り組みに期待が高まるが展開は。

【産業労働部長】今後、発酵バレーNAGANOの参加団体等と連携しながら全国に先駆けた取り組みを進め、食品産業全体の振興にも努める。



一般質問の動画は以下のQRコードよりご視聴いただけます。是非ご覧ください。



6月定例会



9月定例会



11月定例会

危機管理建設委員会での質問



三才南郷バイパス(仮称)について

【勝山】以前、古里地区・豊野地区住自協、三才区、南郷区等から三才南郷バイパス(仮称)整備促進の陳情が上がっている。市が主体で行うのか、県が主体で行うのか決まっていない。県がリーダーシップをとって、どこが主体で行うのかを早急に決めていただきたいと思うが如何か。



【道路建設課長】姿勢としてしっかり取り組んでいきたいと考えている。

入札の参加要件について

【勝山】測量業の方から、「県の入札は事業の実績が無いと参加できないものがある。例えば、道路橋梁維持補修事業、またドローンを用いた測量など。これから新しい設備投資や技術をつけて入札に参加しようと思っても参加できない。」とお声をお聞きする。測量業全体の技術の底上げを考えるとこれは如何かと思う。入札の参加要件の考え方を伺う。

【技術管理室長】公共事業は品質確保の観点から



不適格な業者を適切に排除する目的として、必要があれば入札の基本要件として実績を求めている。件数は全体の2割程度。全体としては新規参入の余地はあると考える。

消防団の活動について

【勝山】現在、消防団の役割は消火活動だけではなく、災害時の地域防災力の中核と位置づけられている。水害や地震災害でも対応できるような訓練や活動の強化が必要と思うが如何か。

【消防課長】何ができるか消防協会と話し合いながら地域防災力を強化したいと考える。

